

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 典子
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番8号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大友 和俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番8号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大友 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	1,911,786	1,640,656	2,575,678
経常損失 () (千円)	271,591	297,242	385,084
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	157,865	277,764	274,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,818	338,942	403,090
純資産額 (千円)	6,702,442	6,215,227	6,554,170
総資産額 (千円)	7,885,016	7,496,910	7,810,645
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.50	37.31	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.7	80.8	81.1

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	7.59	22.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の景気は、緩やかな回復傾向から12月に景気動向指数が5カ月ぶりに悪化となりました。生産コストやインフラコストの上昇、新型コロナウイルス新規感染者急増の影響による生活費の高まりなどが要因として考えられます。先行きについては、観光業に関連する業種では旅行支援策で一部好調の声が聞こえますが、製造業においては、原材料・仕入価格の上昇、高止まりの影響を受け、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、原材料・仕入価格の上昇傾向に終息がみえず、また多くの案件において着工延期が発生し、生産・出荷数量が限定的となり、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,640百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業損失301百万円（前年同四半期は営業損失270百万円）、経常損失297百万円（前年同四半期は経常損失271百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失277百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、受注予定事業計画自体の中止及び着工延期の影響により、受注量・生産量ともに低迷が続いております。その結果、売上高は1,239百万円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント損失223百万円（前年同四半期はセグメント損失204百万円）となりました。

不動産事業

当事業は、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっており結果、売上高176百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益88百万円（前年同四半期比6.5%増）となっております。

プレキャスト事業

当事業は、受注案件に工期遅延が発生するとともに、競合他社との価格競争及び当初計画変更による原価増に直面し、営業損失の計上を余儀なくされている受注案件が継続しており、その結果、売上高224百万円（前年同四半期比35.2%減）、セグメント損失165百万円（前年同四半期はセグメント損失149百万円）となっております。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金の減少により、前連結会計年度末に比べ233百万円減少し、3,475百万円となりました。

固定資産は土地及び投資その他の資産の減少により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、4,021百万円となりました。

この結果、総資産は、7,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ313百万円減少いたしました。

流動負債は工事未払金及び受注損失引当金が減少したものの、短期借入金及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ47百万円増加し、874百万円となりました。

固定負債は再評価に係る繰延税金負債及び長期預り敷金の減少により、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、406百万円となりました。

この結果、負債は1,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。

純資産は利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ338百万円減少し、6,215百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は81.1%）となりました。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに対処すべき課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績は、生産数量140,289㎡、受注数量101,822㎡、販売（売上）数量125,974㎡、受注残高数量37,186㎡となりました。

プレキャスト事業の生産、受注及び販売の実績は、生産数量3,170㎡、受注数量2,592㎡、販売（売上）数量1,969㎡、受注残高数量5,495㎡となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	9,332,400	-	3,295,906	-	1,061,313

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,890,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,439,700	74,397	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	74,397	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区本郷 二丁目40番8号	1,890,300	-	1,890,300	20.26
計	-	1,890,300	-	1,890,300	20.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(常務取締役) 宇都宮工場長 技術室長 兼環境安全品質保証室長	取締役(常務取締役) 宇都宮工場長	柳田 洋明	2022年12月15日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第61期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	東光監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,562,237	2,157,746
受取手形、売掛金及び契約資産	829,708	1,819,995
電子記録債権	-	8,849
完成工事未収入金	18,537	-
商品及び製品	2,87,714	2,234,664
仕掛品	14,185	15,108
未成工事支出金	32,569	1,101
原材料及び貯蔵品	49,525	73,384
その他	115,220	164,902
流動資産合計	3,709,700	3,475,754
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	907,821	908,106
機械及び装置(純額)	121,251	120,822
土地	2,680,164	2,637,802
その他(純額)	156,972	141,699
有形固定資産合計	3,866,210	3,808,431
無形固定資産	7,755	3,345
投資その他の資産		
投資有価証券	196,023	196,576
その他	30,955	12,803
投資その他の資産合計	226,979	209,379
固定資産合計	4,100,944	4,021,156
資産合計	7,810,645	7,496,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,547	110,540
工事未払金	45,935	27,738
短期借入金	500,000	548,000
未払法人税等	4,503	14,244
賞与引当金	22,975	10,599
受注損失引当金	2 16,971	-
その他	169,721	163,688
流動負債合計	827,654	874,811
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	204,782	191,811
長期預り敷金	167,905	160,740
その他	56,132	54,319
固定負債合計	428,821	406,871
負債合計	1,256,475	1,281,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,906	3,295,906
資本剰余金	3,010,369	3,010,369
利益剰余金	82,087	166,285
自己株式	451,339	451,339
株主資本合計	5,937,022	5,688,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,036	105,419
土地再評価差額金	289,717	260,326
その他の包括利益累計額合計	394,753	365,745
非支配株主持分	222,394	160,832
純資産合計	6,554,170	6,215,227
負債純資産合計	7,810,645	7,496,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,911,786	1,640,656
売上原価	1,763,124	1,628,676
売上総利益	148,662	11,979
販売費及び一般管理費	419,164	313,002
営業損失()	270,501	301,022
営業外収益		
受取利息	21	70
受取配当金	4,758	3,610
仕入割引	1,106	927
その他	1,369	1,768
営業外収益合計	7,256	6,376
営業外費用		
支払利息	2,299	2,506
創立費	4,162	-
その他	1,883	89
営業外費用合計	8,345	2,596
経常損失()	271,591	297,242
特別利益		
投資有価証券売却益	78,635	-
受取和解金	1 38,000	-
特別利益合計	116,635	-
特別損失		
減損損失	2 39,806	2 49,264
本社移転費用	19,527	-
特別損失合計	59,334	49,264
税金等調整前四半期純損失()	214,289	346,507
法人税等	3,853	7,181
四半期純損失()	218,143	339,326
非支配株主に帰属する四半期純損失()	60,278	61,561
親会社株主に帰属する四半期純損失()	157,865	277,764

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失()	218,143	339,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,674	383
その他の包括利益合計	36,674	383
四半期包括利益	254,818	338,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,540	277,380
非支配株主に係る四半期包括利益	60,278	61,561

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	737千円

2 損失が見込まれる製造販売契約に係る棚卸資産は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。相殺表示している棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
商品及び製品	23,108千円	56,037千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取和解金

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社個人株主1名(訴訟提起時当社元取締役、現代表取締役社長)から当社元取締役(2名)に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟がそれぞれ提起され、当社は2017年7月6日付及び2018年6月8日付でそれぞれ訴訟告知を受けておりましたが、両訴訟はその後併合審理され、この度、当社が利害関係人として本訴訟に参加する形で、2021年10月5日付で和解が成立いたしました。これに伴い、当社が受け取る和解金から当社が原告に対して支払う弁護士費用相当額を差し引いた残額38,000千円を特別利益に受取和解金として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	8,603
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物	3,875
		機械及び装置	3,549
		その他	23,776
合計			39,806

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	機械及び装置	1,889
		土地	42,362
		その他	5,012
合計			49,264

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	84,448千円	77,831千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,331	8	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式339,900株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が98,231千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,156,635	-	345,822	1,502,458	1,502,458
一定の期間にわたり移転され る財	234,972	-	-	234,972	234,972
顧客との契約から生じる収益	1,391,607	-	345,822	1,737,430	1,737,430
その他の収益 (注)1	-	174,355	-	174,355	174,355
外部顧客への売上高	1,391,607	174,355	345,822	1,911,786	1,911,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,391,607	174,355	345,822	1,911,786	1,911,786
セグメント利益又は損失 ()	204,451	83,220	149,271	270,501	270,501

(注)1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては39,806千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	スパンクリート 事業	不動産事業	プレキャスト事 業	計	
売上高					
一時点で移転される財	1,032,879	-	224,078	1,256,958	1,256,958
一定の期間にわたり移転され る財	206,918	-	-	206,918	206,918
顧客との契約から生じる収益	1,239,798	-	224,078	1,463,876	1,463,876
その他の収益 (注)1	-	176,779	-	176,779	176,779
外部顧客への売上高	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,239,798	176,779	224,078	1,640,656	1,640,656
セグメント利益又は損失 ()	223,663	88,599	165,958	301,022	301,022

(注)1. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産の賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、当第3四半期連結会計期間末においてスパンクリート事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することが適切であると判断し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては49,264千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	20円50銭	37円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	157,865	277,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	157,865	277,764
普通株式の期中平均株式数(株)	7,698,948	7,445,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション
取締役会 御中

東 光 監 査 法 人
東京都新宿区

指 定 社 員 公認会計士 安彦 潤也
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡邊 慎也
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーション及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。